

# 決算報告と

# 上半期予算の執行状況

※金額は端数処理をして表記しています  
※詳しくは市ホームページを確認してください

問い合わせ 財政課(☎27-2712)

## 一般会計決算は30億7,879万円の黒字

令和4年度一般会計の歳入総額は831億8,150万円で、令和3年度と比べて45億6,530万円の減額となりました。一方、歳出総額は797億8,770万円で、子育て世帯および住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金給付事業の減などにより、令和3年度と比べて45億9,852万円の減額となりました。

歳入歳出差引額は33億9,380万円で、令和5年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億7,879万円の黒字となっています。このうち16億円を財政調整基金へ積み立てました。

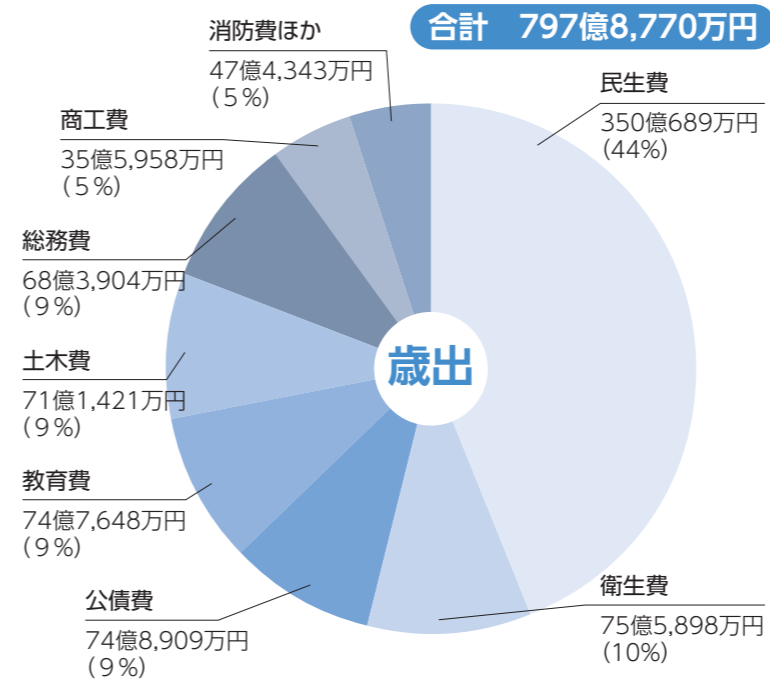
## 健全な行財政運営を継続します

健全化判断比率は全ての指標で定められた基準以下で良好な数値となりました。今後も質の高い市民サービスを継続して提供していくため、引き続き健全で持続可能な行財政運営を行います。

## 用語の解説

**実質赤字比率**…一般会計などの赤字から財政運営の深刻度をみる比率  
**連結実質赤字比率**…全ての会計の赤字から市全体の財政運営の深刻度をみる比率  
**実質公債費比率**…借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率  
**将来負担比率**…市が抱える負債全体の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

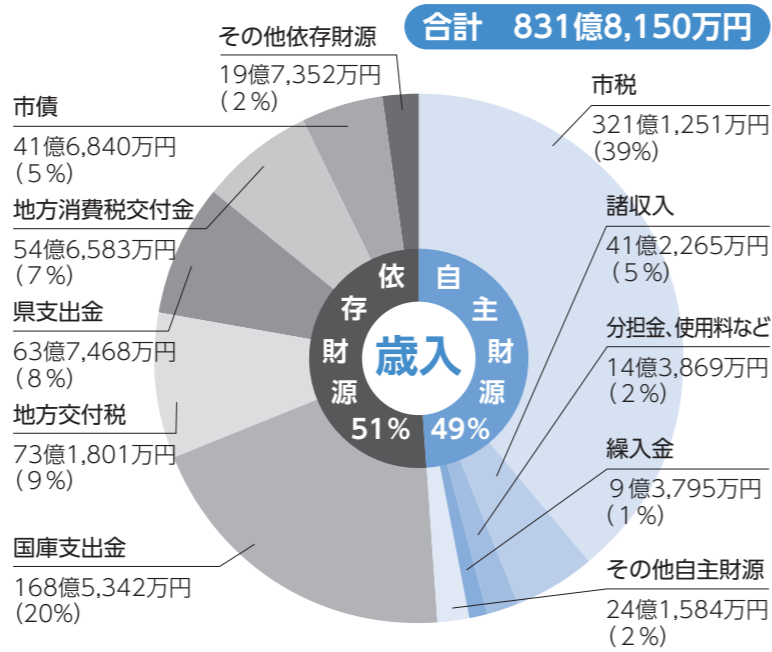
## ◆令和4年度 一般会計決算・歳出



## 用語の解説

歳出科目	内容
民生費	児童、高齢者、体の不自由な人、生活に困っている人を援助するための経費
衛生費	皆さんの健康を守ったり、ごみ・し尿を処理したりするための経費
公債費	道路、学校などを造るために借りたお金を返済するための経費
教育費	学校教育、社会教育などに使われる経費
土木費	道路、公園、市営住宅などを造ったり、区画整理を行ったりするための経費
総務費	税金の徴収、戸籍事務、選挙事務など、市役所の全般的な仕事に使われる経費
商工費	商業、工業、観光などを盛んにするための経費
消防費	消防、救急業務などに使われる経費

## ◆令和4年度 一般会計決算・歳入



## 用語の解説

**自主財源** 市が自ら調達することができる収入  
**依存財源** 国や県などから交付されるお金や、借金である市債など

歳入科目	内容
市税	市民税や固定資産税など、皆さんが負担する税金
諸収入	預金利子、貸付金の元利収入など
分担金、使用料など	保育所の保育料、公共施設の使用料や証明書などを交付するときの手数料
繰入金	特別会計や基金などからの収入金
国庫支出金	市が特定の事業をするときに、国が負担する補助金や負担金など
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が特定の事業をするときに、県が負担する補助金や負担金など
地方消費税交付金	消費税として納められた税金の中から、一定の基準で交付されるお金
市債	国や銀行などからの借入金

### 市民1人当たりが納めた税金

項目	金額
固定資産税	6万8,054円
市民税	6万4,357円
市たばこ税	8,260円
都市計画税	7,416円
軽自動車税ほか	3,414円
合計	15万1,501円

※令和5年4月1日現在の人口21万1,963人で計算

### 市民1人当たりへの支出

項目	金額
民生費	16万5,156円
衛生費	3万5,662円
公債費	3万5,332円
教育費	3万5,273円
土木費	3万3,563円
総務費	3万2,265円
商工費	1万6,793円
消防費ほか	2万2,379円
合計	37万6,423円

※令和5年4月1日現在の人口21万1,963人で計算

## 伊勢崎市の家計簿

厚生労働省令和4年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得(545万7,000円)を参考に、1カ月分の収入額を45万5,000円とし、市の財政状況を家計に例えて計算しました

### ●収入

項目	金額	割合
親からの援助 国から支払われる地方交付税、国庫支出金などの補助金	20万9,000円	46%
給料 市民税・固定資産税などの市税	17万7,000円	39%
パート収入 施設の使用料・手数料など	3万2,000円	7%
ローンの借入れ 公共施設などを整備するため、国や銀行などから借入れたお金	2万3,000円	5%
前月からの繰り越し 前年度からの繰越金	9,000円	2%
貯金の引き出し 基金からの繰入金	5,000円	1%
合計	45万5,000円	100%

貯金残高(基金残高) 108万5,000円  
ローン残高(市債残高) 400万3,000円

収入45万5,000円と支出43万6,000円の差額は1万9,000円で、節約などに努めたため黒字となりました。

### ●支出

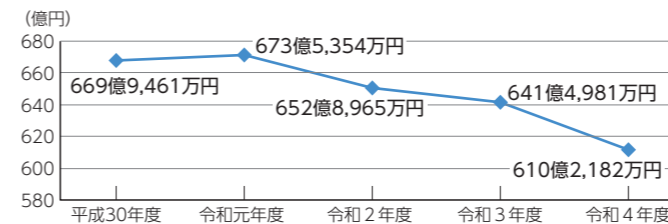
項目	金額	割合
家族の医療費 生活保護費や福祉医療費などの扶助費	13万1,000円	30%
子どもへの仕送り 国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰入金など	7万8,000円	18%
食費 職員の給与や手当などの人件費	7万円	16%
光熱水費・日用品費 光熱水費や消耗品費などの物件費	6万1,000円	14%
ローンの返済 借金(市債)の返済費用	4万4,000円	10%
家の増改築費 公共施設の建設事業費など	3万5,000円	8%
株券の購入 投資・出資金、貸付金	9,000円	2%
貯金 基金への積立金	4,000円	1%
家・車などの修繕費 市有施設の維持補修費	4,000円	1%
合計	43万6,000円	100%

## 健全化判断比率(地方自治体の財政状況を判断する指標)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
伊勢崎市	赤字なし	赤字なし	5.5%	6.4%
早期健全化基準(イエローカード)	11.34%	16.34%	25.0%	350.0%
財政再生基準(レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	-

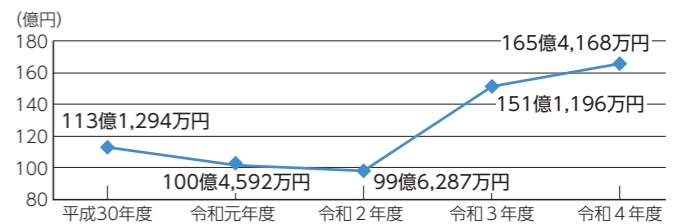
本市の令和4年度決算に基づき算定された比率は、全てで基準を下回っており、財政状況が健全であるという結果でした。

## 市債残高の推移



市債とは、公共施設などを整備するために、財源の一部を補填するもので、国や銀行などから借り入れています。令和4年度末の残高は、市民1人当たりに換算すると約28万7,889円になります。

## 基金残高の推移



基金とは、特定の目的のために、資金を積み立てたり、定額の資金を運用したりするために設ける財産のことです。令和4年度末の残高は、市民1人当たりに換算すると約7万8,040円になります。